

タイムリ-**One** MARKET REPORT

円高が進行、政府・日銀が介入実施との見方

円高が進行、政府・日銀が介入との見方

4月30日の外国為替市場でドル/円は、160円台後半で推移していましたが、日本時間夜、一時155円台半ばへと円が急騰しました(図表1)。一部の報道によれば、日本政府・日銀による円買い・ドル売り介入が実施されたとされています。片山財務相は同日夕方、「いよいよかねてから申し上げてきた断固たる措置を取るタイミングが近づいている」と発言していました。続いて、三村財務官が「これは最後の退避勧告」と発言し、外国為替市場では介入警戒感が急速に強まりました。

日銀は4月28日に利上げを見送ったものの、審議委員9名中、3名が利上げを支持し、植田総裁も利上げ継続姿勢を強調しました。日銀が利上げを見送りつつもタカ派姿勢を示した背景には、円安進行への警戒感があつたとみられます。

一方で、29日のFOMC(米連邦準備理事会)では政策金利が据え置かれましたが、市場ではタカ派的な内容と受け止められました。イラン情勢を巡る不透明感が強まる中、ドルが上昇しやすい地合いとなっていたとみられます。

こうした中、日本政府はFOMCの結果を確認した上で、ゴールデンウィーク中の過度な円安進行を回避すべく、円買い介入に踏み切ったとみられます。なお、2026年1月下旬には、米国が介入を前提にレートの提示を求める、レートチェックを実施したことから、円高が進みました。ただし、日本政府・日銀による介入は見送られ、その後イラン情勢の深刻化もあって、円安に転じていました。

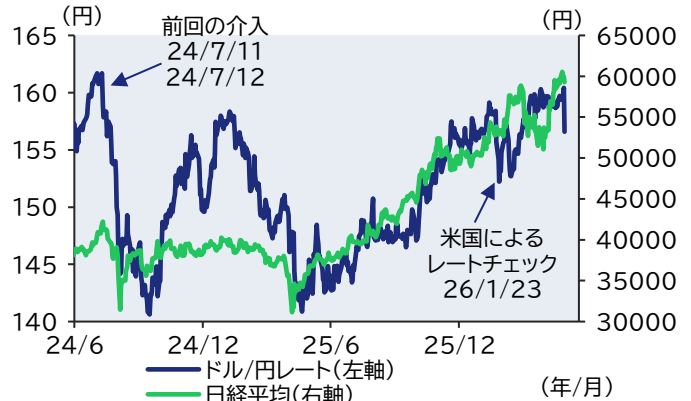
当面、円売り圧力は根強い可能性

CFTC(米商品先物取引委員会)の週次データによれば、4月21日までの週にかけて、レバレッジドファンド(いわゆる投機勢に近い)とアセットマネージャー(機関投資家など)による円の売り越し幅合計が、24年7月以来の高水準に達していました(図表2)。すなわち、投機勢の動きも円安を促していたとみられます。

今回の介入で、こうした円売りポジションの一部が巻き戻されたとみられます。ただし、3月以降の円安は、日銀の利上げが後手にまわっているとの見方に加え、有事のドル買いによるところが大きかったとみられます。直近、原油価格とドル/円レートの相関は高い状態となっていました(図表3)。5月1日、日本時間朝の執筆時点で既に157円台へと円安が進んでいます。連休中に再度の介入があるかどうか注視されます。

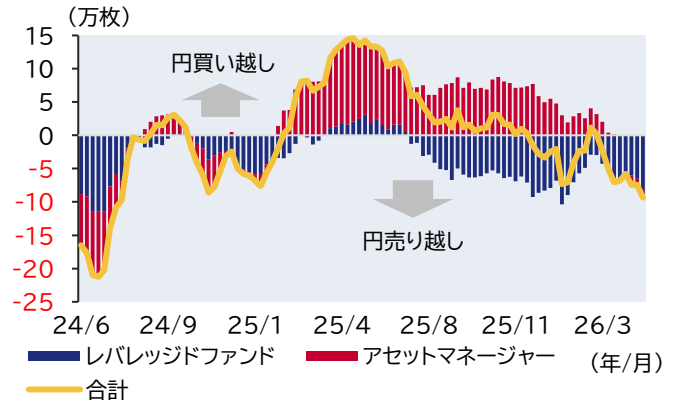
チーフストラテジスト 淺岡均

図表1:ドル/円レートと日経平均



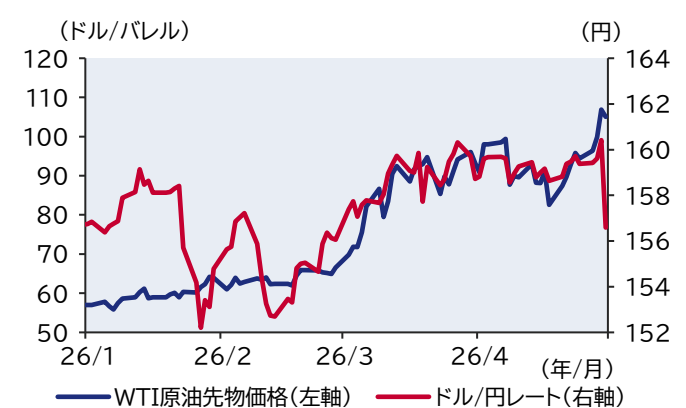
期間: 2024年6月1日~2026年4月30日(日次)
出所: ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2:米非商業部門の円の持ち高



期間: 2024年6月11日~2026年4月21日(週次)
出所: ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表3:ドル/円レートとWTI原油先物価格



期間: 2026年1月1日~4月30日(日次)
出所: ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: **上限3.85%(税込)**

換金時手数料: **換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。**

信託財産留保額: **上限0.5%**

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): **上限年率2.463%(税込)**

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。